

山本よしかずアクトイブリーポート

和をもって総力で!!



千葉県議会議員

やまもとよしかず
山本 義一

〒289-1116 千葉県八街市中央20-11

TEL.0 4 3-4 4 0-7 0 7 0

FAX.0 4 3-4 4 0-7 0 3 0

HP:http://www.yoshikazu-52.jp/

2月定例県議会では、平成28年度当初予算案、平成27年度補正予算案、各種条例案及びその他附帯議案の90議案の審議をしたほか、報告1件でした。

なお、平成28年度当初予算案は、「新輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまでに積み上げてきた取組の着実な実行と更なる発展により、しっかりとした成果をあげるため、次の考え方に立って編成されました。

- 1つ目は、「県内経済の活性化」、「農林水産業の振興と社会基盤づくり」、「くらしの安全・安心の確立」、「子ども・子育て世代への支援の充実」、「医療・福祉の充実」、「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分すること。
 - 2つ目は、国の補正予算を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と一体化で切れ目のない予算とし、地方創生の加速化などに取り組むこと。
 - 3つ目は、徹底した事務事業の見直しや歳入確保に取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指すこと。
- 以上の考えのもとに編成されたものです。
- また、2月補正予算案においては、国の地方創生加速化交付金を活用した事業などを当初予算と一体として事業が実施されます。



2月定例県議会にて一般質問を行う山本義一県議

二月定例県議会自民党代表質問

知事の政治姿勢について

(一) 財政問題について

平成二十八年度当初予算は、どのような基本方針のもとで、何に重点をおいて編成したのか。

森田知事答弁 平成二十八年度当初予算については、オリンピック・パラリンピックやアクアや中小企業への支援、道路ネットワーク整備や農林水産業の競争力強化、津波対策や防犯ボックスの普及による防犯対策の強化、**私学助成の県単補助単価の拡充**やいじめ・児童虐待の防止、医師・看護師確保や特別養護老人ホームの整備促進などの事業に予算を重点配分しました。

(二) 東京オリンピック・パラリンピックについて

大会開催までに必要な県の負担は、どの程度になると見込んでいるか。

森田知事答弁 現時点での想定経費としては、**幕張メッセの老朽化対策**など、オリンピック・パラリンピック後に繋がる経費も含め、県の負担額は、**概ね百三十億円から百八十億円**と見込んでいますが、具体的には、会場となる**幕張メッセの大規模改修で約五十五億円**、**総合スポーツセンターの改修で約三十四億円**、**外国人観光客等へのおもてなしとして、無線LANの整備等で約九億円**、**キャンプの誘致や受入れに向けたソフト事業で約六億円**、**選手強化で約六億円**などとなっております。

(三) 幕張メッセの大規模改修について

大規模改修事業を実施するにあたり、幕張メッセの機能強化については、どのように考えているのか。

諸橋副知事答弁 幕張メッセの機能強化につきましては、オリンピック・パラリンピックの競技会場となったことを契機として、競合施設の状態も踏まえ検討した結果、中央エントランスのリニューアルやエレベーターの増設、トイレの洋式化などが必要と判断し、これらの費用として十四億円を見込んでいる一方、電気設備の更新や屋根・床の張替えなどの老朽化対策につきましましては、**改修全体では今後十五年間で総額百六十億円**の見込みとなりました。

(四) 医学部新設について

県はどのような考え方で支援を決めたのか。

森田知事答弁 本県は、人口に対する医師数が少ないことや、県の調査によると平成三十七年末に、医師は最大で一七〇人不足すると見込まれるなど、医師確保の必要性が高く、また、新しい医学部が地域医療に貢献していただくことが極めて重要であることから支援をすることとしました。

高度で実戦的な訓練施設を

防災対策について

新たな消防学校は、近年の多様化する災害に対応するため、どのような訓練施設を整備していくのか。

高橋副知事答弁 近年、多様化する災害現場に対応できる消防職員・団員の育成を図るためには、高度で実戦的な教育訓練を行う必要があることから、新たな消防学校・防災研修センターの建設費として、平成二十八年度から三年の継続費約百十九億円を当初予算案に計上したところです。

なお、平成二十八年度から建設工事に着手し、平成三十一年度一部訓練施設の先行供用を行い、**平成三十一年度全面供用するスケジュール**を整備を進め、更なる県民の安全・安心に務めてまいります。

児童虐待防止について

(一) 児童虐待防止対策の充実に向けてどのように取り組んでいくのか。

森田知事答弁 児童虐待の発生予防のためには、切れ目のない支援を通じて、児童虐待のリスクを早期発見・遮断することが重要となります。そのため、今後も引き続き、児童相談所職員の増員などの体制強化、各種研修による市町村等の対応力の向上、警察や医療機関等との連携により、児童虐待の防止に取り組んでまいります。

(二) 児童相談所における一時保護所の居住環境の改善にどのように対応していくのか。

諸橋副知事答弁 近年の虐待対応件数の増加に伴い、一時保護を要する児童も増える一方、特に、中央及び柏児童相談所は、老朽化が進むとともに、児童一人当たりの居室面積も狭く、居住環境の改善を図る必要があります。そのため、中央児童相談所については、早期の改善に向け、「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら検討を進め、改善を図ってまいります。

農林水産分野におけるTPP対策について

生産者などの意見を踏まえ、県内農林水産業への影響額をどのように試算したのか。

高橋副知事答弁 本県農林水産業への影響額については、影響を受ける肉の等級を、本県の生産状況に置き換え、また、国が影響はないと見込んだ落花生、野菜などについては、現在の輸入状況や将来的な輸入拡大の見込みなども考慮した結果、本県農林水産業への影響額は、平成二十五年の産出額四千五百二億円に対し、二十八億円から五十六億円の減少を見込んだところと見込んでいる。

道路問題について

(一) 県内の幹線道路ネットワークについて
 高速道路ネットワークの整備状況はどうか。

森田知事答弁 県内の高速道路のうち、圏央道は、昨年六月の神崎・大栄間の開通により、県内区間の約八割が供用されたところであり、残る大栄・横芝間について、現在、全線にわたる用地取得が進められています。

また、外環道は、平成二十九年度の開通に向け、全面的に工事が展開されており、館山道の四車線化については、平成三十年度の供用に向け、工事が実施されているところと見込んでいる。



引用先: 国土交通省関東地方整備局ホームページ

県営水道について

長期施設整備方針の主な内容はどのようなものか。また、事業規模は概ねどのくらいか。

諸橋副知事答弁 現在策定している長期施設整備方針としては、5か所の浄水場や9か所の給水場及び総延長約九千キロメートルの管路施設などを対象とした、目標使用年数に基づく更新・耐震化や、全浄水場への高度浄水処理の導入などを盛り込んでいきたいと考えております。

なお、東日本大震災時に液状化が発生し、被害が甚大であった湾岸埋立地域の管路につきましても、目標使用年数に捉われず優先的に更新・耐震化を進めることとし、その事業規模は当面十年間の更新・整備、維持管理等の費用として、約五千億円を見込んでいますが、具体的な事業は、五年毎に定める中期経営計画に位置付けて実施をまいります。

教育問題について

(一) 学習サポーター派遣事業に今後どのような取り組みをいくのか。

内藤教育長答弁 本年度は、百六十五名の退職教員等を「学習サポーター」として、県内公立小中学校に派遣したところ、授業中や放課後にきめ細かな学習支援等を行うことができ、学習意欲の向上や学習習慣の定着、基礎学力の底上げが進んだなど、多くの成果が報告されたことを踏まえ、平成二十八年度には、学習サポーターを十五名増員し、県下全市町村を対象に、百八十名を派遣するよう準備を進めているところと見込んでいる。



地元高校生を含め、各地で模擬投票を実施

(二) 十八歳選挙権について

(ア) 公職選挙法の改正法施行に向けて、県教育委員会の対応はどうか。

内藤教育長答弁 県教育委員会では、民主政治の基本である話し合い等の活動を行うよう、特に、現三学年に在籍する生徒については、卒業までに必ず取り組むよう指導しています。また、本年五月には、教員の指導力向上を目的として、全ての公立高等学校等から教員の参加を得て、『政治的教養を育む教育』基礎研修を実施することとしております。

(イ) 高等学校と関係機関との連携はどうか。

内藤教育長答弁 公職選挙法改正法の成立以降、県立高等学校では、すでに四十五校が出前授業や模擬投票等の教育活動を、地域の選挙管理委員会や大学等の機関と連携して取組を進めております。



車いすレースチーバくん「誕生」

ちばアクアラインマラソン

開催日: 平成28年10月23日(日)

車いすハーフマラソン
 スタート: 9時55分

マラソン、ハーフマラソン
 スタート: 10時00分



ちばアクアラインマラソン二〇一六について

(一) ランナー募集も目前となってきたが、三回目の大会をどのような大会にしたいと考えているのか。

森田知事答弁 二〇一六大会については、前回人気のあったハーフマラソンの定員を増やし、初心者でも参加しやすい大会とするともに、多くの外国人ランナーに参加いただき、国際色豊かな大会にしたいと考えています。

さらに、東京二〇二〇パラリンピック競技大会に向け、今回は車いすハーフマラソンを正式種目としましたが、これを契機に、障害者スポーツへの関心を高めてまいります。

(二) 募集に向けて、多様な参加者を集めるためにどのような方策を講じるのか。

内藤教育長答弁 多くの参加者を集めるために、都内でのランナー募集イベントや各地のマラソン大会などでの宣伝活動等を通じて、周知を図るほか、今回は、一定の記録を持つ方を対象とした「アスリートランナー枠」や「外国人ランナー枠」、さらには、「ふるさと納税枠」などを、定員一万七千人の中の「特別枠」として設定し、様々な方が応募しやすいようにしたところと見込んでいる。

防犯対策について

(一) 今後、市町村が主体となって防犯ボックス事業を展開するにあたっては、県及び県警の支援や連携が重要であると思っております。

森田知事答弁 市町村の設置する防犯ボックスが、地域防犯活動の拠点として、その効果を最大限に発揮していくためには、財政支援だけでなく、設置から運営面に至るまで、市町村に対する切れ目のない支援や連携が重要であるとと考えています。

また、開設後も、市町村と地元警察署が連携し、地域の防犯情報の共有化や合同パトロールを実施するとともに、市町村と県、県警との連絡会議を設置し、防犯ボックスのより効果的な活用に向けた意見交換を行ってまいります。



地域防犯活動の拠点として期待される防犯ボックス



ヨッシー君も必ず確認します。

(二) 電話de詐欺の壊滅に向けた今後の取組方法はどうか。

森田幸典警察本部長答弁 平成二十七年における電話de詐欺の認知件数、被害額がともに減少し、検挙人員も過去最高となるなど、捜査力を強化した成果があったものと考えておりますが、引き続き、電話de詐欺の撲滅に向け、県警の総力をもって、「だまされた振り作戦」による現場検挙、逮捕被疑者等の突き上げ捜査による上位被疑者の検挙を強化するとともに、各種端緒情報を基に、犯行グループ中枢被疑者や犯行拠点の割り出し等の捜査に専従する捜査班を本年より新たに設けるなどして、犯行拠点の摘発に重点を置いた検挙活動を推進し、犯行グループの壊滅を図っていく所存であります。